

アメリカのアジア政策

——カーター大統領の挫折——

今川 瑛一

1980年11月4日の大統領選挙は、共和党レーガン候補の圧勝に終り、現職のカーター大統領は屈辱的な敗北を喫した。経済と外交における“強いアメリカ”、“アメリカ精神の復活”を主張するレーガンに好意を示した米国人が、カーター政権4年間の“実績”を評価する人々よりも圧倒的に多かったことが明らかとなった。

もちろんカーター大統領が強いアメリカを望まなかったわけではない。彼もまたアメリカ経済と外交の強化を図るための様々な施策を、米国民に訴えていた。さらにカーター政権4年間の実績が全くみるべきものがないといえないことも事実である。しかし米国民の多くは、カーター政権のもとでは、今後米国が強くなることはないと判断したのである。

カーターの敗北 米国民の多くが、カーター大統領を見放すことになったのには様々な理由がある。

主たる理由のひとつは経済的なものである。カーター政権が発足した1977年、年平均7%であった米国の失業率は、大統領選挙直前の80年10月には7.6%と、かえって悪化していた。消費者物価は、1977年は年間6%台の上昇だったものが80年には12%台の上昇となった。

米国民の経済生活の明暗を判断するうえで、最もよく参考にされる、いわゆる失業とインフレの状況は、カーター政権の4年間で、改善されるどころか相当に悪化していたのである。米国民がカーター大統領に失望した最大の理由が、この経済状況の悪化にあったことは間違いないであろう。

しかし米国民がカーター政権を見放すことになった、もうひとつの重要な理由が、米国の対外関係における、米国の明白な威信低下を米国民が実感したことにあることもいうまでもないである



レーガン当選

う。しかもこの米国の対外的威信低下は、米国経済の悪化と密接な関係をもっていた。

1979年2月のイラン革命。この出来事は、米国の中近東における最大の拠点たるイランを、ホメイニ師率いる反米政権の拠点と変えてしまったことと、同時にカーター政権がこの革命の成立を全く阻止することができなかったこと、という二重の意味で、カーター政権と米国の威信を大きく揺るがすことになった。しかもこのイラン革命にともなった第二次石油危機は、米国内に、ガソリンを中心とする石油製品の深刻な不足と値上りをもたらした。米国民は第一次石油ショック時を上回る経済的打撃を受けた。

ガソリン・スタンドの前で、何時間も行列を作って、値上りするガソリンをやっとの思いで手に入れねばならないという生活に追い込まれた米国民の多くが、その不満のはけ口を、“カーター政権の無能”に求め、カーター大統領への非難を強めたとしてもやむをえないことであった。

もちろんこの第二次石油危機下で、米国のインフレは急速に悪化する。1977年平均で181.5であ

った消費者物価指数(1967年=100)は、1978年平均は195.4と1年で13.9上昇していたのに対し、1979年は平均で217.4となり、前年比22上昇した。イラン革命に関連する米国の威信低下と米政府の無能ぶりの表面化は、1979年11月4日のイラン米大使館占拠事件によって、米国民にはさらに衝撃的な形で再確認された。カーター政権は周知のように、“イランごとき国”に米外交官多数を人質に取られたまま、1年以上手も足も出ぬ状況に追い込まれたのである。このイラン人質事件が、カーター大統領への米国民の不信感を決定的に高めたことはいままでもないであろう。

しかし米国民の対外関係についての不安感とカーター政権への不信は、単にイラン革命によってのみ高められたというわけではない。より深刻な問題は、米国民の多くが、次第に、世界最強の国としてのアメリカという従来の確信に自信をもたなくなってきたという事実であり、しかもこの確信の動揺の主因は、イランでの失敗にのみあったわけではない。

“強いアメリカ”についての米国民の確信の動揺は、すでにベトナム戦争での失敗に際して明白にあらわれていたし、また国際経済競争における西欧、日本からの挑戦によっても引き起されていた。しかし70年代後半以来、ますます米国民の自信をゆすぶる要素となってきたのは、もちろん、世界政治における米国の最大のライバルであるソ連の力の強大化という事実であった。

ソ連の軍事力が、米国を上廻りつつあると指摘する米国指導者の数は、70年代後半以来年々急ピッチで増えていた。さらにソ連は、米国がベトナムやイランで大失敗をして、海外での影響力を後退させつつけているようにみえたのに反し、インドシナ、アンゴラ、エチオピア、中東、さらにポルトガルなど、世界の発展途上地域や中進国などで、近年着々と力を伸ばしているようにみえた。

ソ連がアメリカよりも強国となるかもしれないという可能性は、アメリカ人には、到底受け入れ難い事態である。米政府が、このソ連の優位を許さぬために、米軍事力強化をはじめ様々な積極的な対抗策を講じるべきであると考えたアメリカ人の数は、カーター政権下でも確実に増大していった。

イラン革命は、米国の世界における威信を大きく傷つけたという意味で、世界政治における米ソの力関係のなかでは、ソ連に有利な出来事であった。米国内には、イラン革命を契機に、当然、ソ連に対抗する米国の立場の強化を主張する声が高まっていた。

しかも、こうした米国民の対ソ脅威感が高まりつつあった1979年夏から秋にかけて、米国民に深刻なショックを与える出来事が起った。それは米国に隣接する共産国キューバにソ連戦闘部隊が存在するという事実が明白化したことであった。米国民の反ソ感情は、これにより一段と高まり、カーター政権に対し、強硬な対ソ外交を求める声も強まった。

ソ連の方の増大、その歯どめのない対外進出に対し、米国は自からを強くし、本格的に反攻すべきであるとの声は、このキューバのソ連軍問題で、全米的に大きな支持をうるものとなりはじめた。そしてひきつづく衝撃、すなわち1979年12月末の、ソ連軍のアフガニスタン侵攻によって、このソ連に対抗する“強いアメリカ”を求める声は、米国民の大部分の合唱となっていったのである。

しかしこの米国内で強まる対ソ脅威論と、それを受けての“強いアメリカ”建設への要求増大という状況のなかで、カーター大統領の立場は、米国人の多くにとって次第にあいまいで、頼り難いものとみえはじめた。

カーター大統領は、政権発足以来、世界平和の確立について、常々全力をあげてことを主張していた。しかしこの世界平和をいかにして確立するかについてのカーター大統領の方法は、常に明白さを欠いていた。

カーター大統領は、ソ連との話し合いで、世界の紛争を解決すること、ソ連との交渉で米ソが核兵器など危険な兵器の削減を行ない、世界戦争の危険を遠ざけること、などを通じて世界平和を実現しようとして主張していた。しかし実際に、ソ連が軍事力強化を続け、第三世界の諸紛争に積極的に介入している現実をどのように考え、そうしたソ連の行動をどのようにして阻止するかという点になると、カーター大統領は明解には答えることはできなかった。

またカーター大統領は、米国内で、ソ連の脅威

に対抗するために、米軍事費を拡大すべきであるとの主張が強まってきたとき、こうした主張に抵抗する姿勢を示し、なんとか軍事費を抑制しようという考え方に固執していた。カーター大統領は、さらに、ソ連との軍備競争を刺激するとして、新大型爆撃機や中性子爆弾などの新兵器の開発を停止させた。

こうしたカーター大統領の態度は、ソ連の脅威への懸念とアメリカの威信の低下への焦立ちを強めていく米国民の多くから、当然不満の眼で見られることになった。人々は、カーター大統領が、現実難れのした平和主義者でないかとの印象を強くもつようになったようにみえた。米国民の多くは、したがってカーター大統領を見放し、“強いアメリカ”を再建し、ソ連を上廻る軍事力をもつと主張するレーガン氏にその期待を寄せていった。

以上のような、様々な理由の総合的結果として、カーター大統領は米国民大多數の支持を失ない、80年11月の大統領選挙において、現職大統領としては史上まれにみるような大敗北を喫したのである。

カーター政権最後の努力 このようにしてカーター大統領の政府は、アメリカ国民の支持を失なってゆき、その政権をレーガン氏率いる共和党にひきわたすことになった。しかし、1980年、カーター政権は米国内外の苦しい情況のなかで、米国の世界における利益を守るためにそれなりに全力をつくした。それでは次に、カーター政権が、その最後の一年、その対外政策を、特にアジアと中近東地域でどのように展開していったかを検討することにしたい。

1980年の米国対外政策は、極めて深刻な二つの課題を背負った形で展開することになった。二つの課題のひとつは、いわゆるイラン人質問題であり、他のひとつはアフガニスタンへの軍事侵攻という思い切った冒険を行ったソ連に対しどのような対応策を打ち出すべきかということであった。

イラン人質事件とソ連のアフガニスタン侵攻は、いうまでもなく中近東の隣接する二つの国を舞台とする出来事である。そして両事件は、ともにこの地域における米国の威信が全く無視されて

いることを明白に示すものであった。いいかえれば、アメリカの力の弱体化の結果が如実に現実化した出来事といえた。カーター大統領の政府は、当然この二つの出来事からの教訓として、米国の力の回復に向けて努力を開始し、特に中近東地域における米国の存在の再建・強化とソ連の進出および現地の反米化傾向を阻止するための具体的対抗策を大至急打ち出すべきであった。そして事実カーター政権は、1980年、中近東での米国の存在拡大とソ連の進出阻止のための様々な方策をあいっいで発表し、可能な限り実行に移した。もちろんこうした米国の対抗力強化への努力と並行して、イラン人質奪回のための様々な方策も実施されたことはいうまでもない。

1980年に入ってカーター政権が実行に移した諸方策のなかで、最も目についたものは、ソ連のアフガニスタン侵攻への緊急対応策ともいべき諸政策であった。

これらの政策は大旨二つの性格のものにわけられる。ひとつの政策グループは、ソ連圏ではない第三世界の独立国を軍事支配下においたソ連自体への打撃となるような報復措置であった。この代表的なものは、80年1月4日にカーター大統領が発表した、ソ連への長期契約分以外の米穀物の追加輸出の停止、コンピューターなど高度技術商品の輸出停止、さらに1月20日に正式に宣言したモスクワ・オリンピック不参加など、ソ連の経済と対外的威信に打撃を与えることを意図した諸政策であった。カーター政権は、こうした対ソ報復策を、米国が実行するのみならず、西欧、日本などの同盟諸国も実施するよう要請した。

ソ連への報復のもうひとつの形態は、いわゆるチャイナ・カード政策の一段の強化としてあらわれた。すなわちカーター政権は、中国の軍事力強化への支援を一段と促進することによって、ソ連の東方国境における軍事的負担を大きくし、ソ連の中東方面での活動を牽制しようとしたのである。

このチャイナ・カード政策は、タイミングよくソ連軍のアフガニスタン侵攻直後の80年1月5日に中国を訪問したブラウン国防長官によって、直接すすめられることになった。ブラウン長官は、ソ連のアフガニスタン侵攻に危機感を強めた中国

政府と、ソ連の対外進出阻止について米中が共通の利害関心をもつことを中国政府と確認するとともに、中国への高度技術商品の輸出について米政府が積極的であることを中国側に明らかにした。

アフガニスタン・ショックを受けて、米政府が中国の軍事力強化、あるいはその前提となる経済力強化に、これまで以上に積極的となったことは、ブラウン訪中後の米中関係の展開をみれば自ら明らかとなってくる。

80年1月24日、米議会は米中貿易協定を可決したが、それは中国への最恵国待遇供与を含み、米中貿易の拡大を促進するものであった。またこの日、北京で開かれた第1回米中科学技術合同委は、中国が米資源衛星からの情報を受信しうる衛星地上局を建設することに米国が協力する協定を結んだ。

2月4日には米中合同海洋調査計画が発表され、3月27日には、中国への軍用輸送機、早期警戒レーダーなど軍需品の売却許可が国務省より公表された。さらに80年5月末には、米国を訪問した耿飜・中国副首相とカーター政権首脳は、中国への軍事支援物資、すなわち殺傷用以外の軍用物資であるレーダー、輸送用ヘリ、トラック、輸送機、コンピューターなどの輸出許可、ヘリコプターとコンピューター用集積回路の中国内での米社による生産許可、米中両軍の士官学校、兵站関係者の相互訪問などについて合意した。

80年7月、こうした米中関係の順調な発展を受けて、10日東京で、故大平首相の葬儀に参列したカーター大統領と中国の華国鋒首相の間で、カーター大統領にとっての初の対中首脳会談が行なわれた。

80年9月には、米中航空協定の調印、米軍事科学技術代表団の訪中、ワシントンでの閣僚レベルの第1回米中経済合同委員会開催などがあった。

このように、カーター政府は、アフガニスタンでの冒険に踏み切ったソ連政府の負担を高めるために、中国への軍事的支援強化に向けて積極的な政策を展開したのである。

カーター政権がソ連のアフガニスタン侵攻を受けて打ち出した対応策のもうひとつのグループは、中近東でのソ連の進出をこれ以上許さぬために、その地域での米国の存在を顕著に高めること

を目的とした政策であった。

この方策の中心を占めたのは、中近東・インド洋地域において、米国の軍事的存在を強化することであった。

カーター政権は、イラン人質事件が起った79年11月以降、インド洋に米空母2隻からなる艦隊を派遣していたが、アフガニスタン事件によって、このインド洋に米空母2隻を常駐化させる方針が固められた。

カーター政権は、また、イランへのソ連軍の介入といった緊急事態に米軍を中東に急派する態勢を整える方針を打ち出し、いわゆる緊急展開部隊の設立を決定した。この部隊は約20万人で構成され、緊急時に、1カ月内に紛争地点に派遣されることを想定されていた。もちろんこうした部隊は、輸送手段や補給などの問題が大きく、短期間に建設するわけにはいかない。そこでカーター政権は、5年間で200～250億ドルを支出して、この部隊を完成させる計画を決めた。

さてインド洋に常時空母2艦隊を配備し、緊急時に米国の大軍を中近東地域に展開しうするためには、米軍としては、どうしてもこの地域に足がかりとなる米軍の基地網をもつことが必要となってくる。

しかし米国の威信低下とともに、反米とはいかぬまでも中立主義あるいは民族主義的な意識が強まりつつある中近東・インド洋地域で、米国が常駐米軍基地をもつことは容易なことではない。サウジアラビアやクエートといった親西側産油国さえも、米軍基地が中近東に配置されることに反対していた。

したがってカーター政権が努力したことは、この地域に、常駐ではなく有事に一時米軍の駐留を許したり、米艦船の定期的寄港を可能とするような「有事駐留型」基地を獲得することとなった。

1980年、カーター政権はこの方針のもとに米軍基地確保に努め、結局、インド洋沿岸のオマーン、ソマリア、ケニアの3カ国に「有事駐留型」基地を確保することに成功した。またカーター政権は、すでに米国と親密なエジプトとの間で、合同軍事演習を含む基地利用についての話し合いをまとめた。

もちろん米軍が基地として使用しているインド洋のジエゴ・ガルシア島基地は、今後海兵隊の補給基地などとして一段と拡大されることになった。

中近東でのソ連進出に対抗するもうひとつの対策としてカーター政権は、特に隣国アフガニスタンへのソ連の軍事進出によって深刻な不安を感じるようになったパキスタンに対し、軍事・経済援助を拡大し、同国をソ連の進出に対するひとつの防壁とし、さらにアフガニスタンでのソ連軍に反攻するための拠点とする方針を打ち出した。このためにカーター政権は80年2月はじめ、同国にブレジンスキー補佐官を派遣、同国との援助交渉をまとめさせようとした。

しかしパキスタン側は、米政府の提示した約4億ドルの軍事・経済援助が“ピーナツ”のように少額であると批判し、20億ドル以上の大幅援助とパキスタンへの外敵からの侵攻に際し米軍の支援を義務づけるような米・パキスタン相互安全保障条約の提結を要求した。

パキスタンとしてはソ連の介入を招きかねない米国との関係強化に踏み切る以上、この程度の米国からの保障は当然得たかったわけである。

カーター政権としては、しかしパキスタン援助をそれほど巨額なものとしたり、同国と防衛条約を結び、同国の安全を米国が引受けるほどの決意をもっていなかった。したがってカーター政権はパキスタンの要求を拒否、結局同国をソ連に対抗する西側の前衛とするというカーター政権の構想は実らなかった。

さて以上のようにカーター政権は、1980年、アフガニスタン・ショックのなかで、ソ連の中近東進出に対抗して、中近東・インド洋地域での米軍の存在を強化することを中心とする方針を打ち出し、ある程度の成果をあげることに成功した。しかしカーター政権は、アフガニスタンに入ったソ連軍を、同国から排除するための直接的な対応策としては、ほとんど何も実行することは出来なかった。この意味で、カーター政権のアフガニスタンのソ連軍対策は、間接的で効果の遠いものとなり、結局米国民の対ソ脅威感を除去しうるような目ざましいものとはならなかった。

一方カーター政権が、1980年の対外政策上の課

題としていたイラン人質解放は、結局80年中には片づかず、81年1月20日のカーター政権終了直後にまでもちこされてしまった。

カーター政権は、80年はじめ、イラン政府のバニサドル大統領ら“合理主義的な人々”の力を頼りとして人質を交渉によって解放しようとして、国連なども含む外交工作を活発に展開した。また同時に西側同盟国をさそってイランへの経済制裁を行ない、イランの人質釈放への圧力とする政策も実行した。

しかしこうした政策が全て成果を上げられぬとわかったとき、カーター大統領は、おりから進行中の米大統領選において、無能大統領とのらく印を押されることを恐れ、80年4月24日、イラン米人質救出軍事作戦の強行に踏み切った。しかし周知のようにこの作戦は完全に失敗した。

そして結局カーター政権が、人質解放のための工作を再開しえたのは、イランが80年8月頃から、イラク軍の本格的軍事侵攻を予想しはじめ、米国による凍結資産の解除をはじめ西側との経済関係の改善を求める必要に迫られた時以降となった。しかしイラン指導部内の意思統一に時間がかかったために、結局人質解放交渉の妥結は、カーター政権最後の日までもちこされた。

このようにカーター政権は、その最後の年となった1980年、その対外政策を、ソ連のアフガニスタン進出への対抗措置の実行、イラン人質問題の解決に主たる力を注ぎながら展開したのである。

カーター理念の放棄 カーター大統領は、上述したように、その最後の1年を、主としてソ連の進出に対抗する米国の体制整備にあてることになり、当然のこととして、ソ連との対決姿勢を強化してゆくことになった。

しかしカーター大統領としては、恐らく世界平和を愛するという彼個人の立場からすれば、この米ソ対立の激化は決して好ましいことではなかったであろう。彼としては、ソ連との間で友好関係を保ち、ソ連との話し合いで、世界の諸紛争の解決や米ソ軍縮の実行を行ないたかった筈である。ところが現実には、カーター政権最後の年において、カーター大統領は全力をあげてソ連との対決政策を推進せねばならないという皮肉な立場に追

いこまれたのである。

この対ソ政策に典型的にあらわれたような、カーター大統領の対外政策における理想と現実の矛盾は、カーター外交のもうひとつ重要分野においてもはっきりとあらわれていた。

それは、かの人権外交の分野である。カーター大統領は、その政権発足時において、米国外交のひとつの理念として、いわゆる人権外交を主張し、世界の独裁的政権に対しては、米援助の停止など厳しい措置をとることを明言していた。

しかしこの人権外交は、彼の政権4年間でほとんど名目的なスローガンとしての意味しかもたぬものに終わってしまった。なぜなら、世界の発展途上国の多くが独裁的政権の支配下にあるという現状のなかで、この政策の強行は、米国と多くの発展途上国との関係を断ち切る結果をもたらし、米国の世界政策の遂行を危うくするからであった。

この現実のなかで、カーター政権は、米国の世界戦略にとって重要な国に対しては、人権外交の適用を除外する方針を決めざるをえなくなった。そしてこの例外規定の適用国は次第に拡大、結局人権外交は骨抜きとなってしまったのである。

アジアにおけるこの人権外交の政策は、韓国およびフィリピンの場合に代表的にあらわれている。両国ともにアジアで代表的な独裁政権に率いられ、人権抑圧国として発足当初のカーター政権から厳しい目でみられていた。しかし両国は、米極東軍事政策上不可欠な国であり、韓国とフィリピンは、日本と並び米国のアジア派遣軍の中心基地を提供している。したがってカーター政権は、両国を米軍事戦略の拠点国とする必要があると判断する限り、両国への人権批判は結局、実際上の制裁措置をとる言わぬ言葉の上だけのものとせざるをえなかったのである。

1980年前半、韓国で全斗煥将軍が政権を掌握し、韓国を、朴大統領暗殺後の一時期に現われた“民主化”への方向から再び軍事独裁的政治に引き戻したとき、結局カーター政権が、韓国の変化を黙認することになったのは、人権よりも韓国の

戦略的重要性を優先させた結果であったことはいうまでもない。

例の光州事件の直後の6月1日、カーター大統領が、民主主義よりも共産侵略からの安全保障を重視すると述べたとき、カーター大統領は、その人権外交を全く放棄したことを明白とさせたのである。

さて以上のようにカーター大統領は、その政権発足時に理想とした、ソ連との協調による世界平和と人権外交の推進という二大理念を、いずれもその政権最後の年において、明白に放棄することをよぎなくされた。

もちろんカーター大統領がその理想を推進しえなかった理由は、結局世界の現実がカーター大統領が政権発足時に認識したものとは大幅に異なっていたことにあったといえるであろう。ソ連はカーター大統領と異なって世界平和の確立よりも、世界でのソ連の影響力拡大により重点をおいている国であり、世界の発展途上地域における米国の存在の多くは、それら地域を支配する独裁的支配者と米政府との友好の上に維持されていたというのが現実の世界であった。カーター大統領は好むと好まざるとに拘わらず、米大統領として、この現実の世界に対応する世界政策を立案し、実行せざるをえなかったのである。そして彼の政策は、彼の理想の世界で考えられた政策とは全く異なった方向性をもつものとなってしまったのである。

カーター大統領をひきつぐことになったレーガン大統領率いる新政権は、カーター大統領と異なった目で世界をみている。

レーガン政権は、ソ連の力の台頭を直視し、ソ連への対抗を世界政策立案のあらゆる基礎とする方針である。この基本方針は、ソ連との友好を夢みたカーター大統領の基本政策よりも、より現実の世界に即応した政策といえるかもしれない。しかし世界情勢を正しく認識することと、世界情勢を自己の利益となる方向に動かしかうることとの間には、大きな差がある。レーガン大統領は、はたしてこの差をどれぐらい縮められるであろうか。

1 月

2日 ▶米政府国家安全保障会議、ソ連のアフガン侵攻で駐ソ大使召還、対ソ報復措置検討。(注:以下、地点表示ないものはワシントン D.C.での出来事を意味する)。

3日 ▶カーター大統領、上院に SALT II 審議延期を要請。

4日 ▶カーター大統領、対ソ穀物輸出の一部停止、高度技術商品の輸出停止、モスクワ五輪ボイコット、対パキスタン軍事援助再開などの対ソ報復策発表。

5日 ▶(北京): ブラウン国防長官、中国訪問。コマー国防次官、ホルブルック國務次官補ら同行。

6日 ▶(北京): ブラウン国防長官、徐向前国防相の歓迎宴で、ソ連のアフガニスタン侵攻非難、米中両国の共通の利益を脅かすものがあれば、外交、防衛面での補完的行動で対応しうる、と述べる。

7日 ▶カーター大統領、パキスタンに対し西欧各国、工業先進国、中東諸国らによる国際支援団を計画、と語る。またパキスタン大統領に軍事援助約束したと述べる。

▶ヘイワード海軍作戦部長、下士官不足で米海軍の作戦能力低下と語る(ワシントン・ポスト紙=以下 WP 1・8)。

▶(北京): ブラウン長官、耿飜副首相と会談。

▶インド総選挙でガンジー派圧勝。

8日 ▶(北京): ブラウン長官、鄧小平副首相と会談。この会談で同長官は、ソ連の脅威に対する米中両国の政策面での協調を主張した(読売 1・9)。

なおブラウン長官に同行する国防省報道官は、米国が中国に対し、資源衛星「ランドサット D」からの情報を受信できる地上局施設提供を受諾した、と発表。

9日 ▶(フロリダ): レーガン大統領候補、米軍の中東でのプレゼンス、アフガン・ゲリラ支援主張。

▶(北京): ブラウン長官・華国鋒主席と会談。ブラウン長官はこの夜の記者会見で、アフガン問題について米中はそれぞれ適当な対策をとると述べ、東南アジアでも両国の意見は一致したと語った。また中国への高度技術輸出については話し合いが進展したと述べた。なお同長官はこの日第6戦車師団演習を視察した。

10日 ▶(アンカラ): 米・トルコ新防衛協定仮調印。

12日 ▶カーター大統領、バンス長官、アガ・シャヒ・パキスタン外交顧問と会談。なお米政府は同国に、4億ドルの援助計画を提示した(WP 1・15)。

▶(平壤放送): 朝鮮人民民主主義共和国、韓国首脳に対話よびかけ。

13日 ▶カーター大統領、イラン、アフガニスタンで、米国益擁護のため武力行使辞さぬ、と言明。

▶(東京): ブラウン国防長官訪日。

14日 ▶國務省、南北朝鮮対話への動きに好感表明。

▶(ホノルル): 米、マーシャル諸島政府、内政・外交自治(国防除く)協定調印。

▶(東京): ブラウン長官、大平首相らと会談。日本の防衛予算増、パキスタン援助協力など求める。

15日 ▶バンス長官、ブレジンスキー補佐官、中東諸国との地域安全保障体制検討を公表。

▶(ソウル): ホルブルック次官補、金鍾泌らと会談。

16日 ▶(ソウル): ホルブルック、南北対話支持表明。

▶(ニューデリー): カーター、インド首相に親書。

17日 ▶(ラワルピンジ): パキスタン大統領、米の4億ドル援助はピーナツと批判、また米基地拒否。

18日 ▶國務省、パキスタンとの59年防衛協定の条約化拒否、しかし同協定を強く再確認と同国に伝達と発表。

20日 ▶カーター、モスクワ五輪ボイコット発表。

▶カーター、パキスタン防衛に武力行使用意、と。

21日 ▶カーター、一般教書報告議会送付。

▶バンス長官、上院外交委で、関係国と調整つくまでパキスタン援助の議会要請延期と言明。

▶(マニラ): ウルフ下院議員、先週ベトナム訪問の米議員団要請の不明米人再調査をベトナム拒否と言明。

▶(北京): プレス米大統領科学顧問ら訪中。

23日 ▶カーター、一般教書演説。ソ連のベルシア湾支配許さぬ、と中東安保構想表明。

24日 ▶国防省、中国への早期警戒レーダーなど軍事転用可能技術の売却用意と発表。

▶上下両院、米中貿易協定可決(最恵国待遇供与等)。

▶レーガン氏、パキスタンへの米兵派遣主張。

▶(北京): 米中科学技術合同委第一回会議。米衛星地上局建設協定など調印。

26日 ▶米五輪委、モスクワ不参加決定。

28日 ▶カーター、81年度予算議会提出。

29日 ▶ブラウン長官、81年度国防報告。ジョーンズ統合参謀議長、米軍事態勢報告。

30日 ▶(ニューデリー): クリフォード大統領特使、インド外相と会見。

31日 ▶カーター大統領、オーストラリア首相と会談。

▶(フロリダ): レーガン氏、カーターはベルシア湾防衛であいまいと非難、パキスタン核開発阻止よりも同国強化せよ、と主張(WP 2・1)。

▶(ニューデリー): クリフォード・インド首相会談。

2月

1日 ▶(イスラマバード)：ブレジンスキー米大統領補佐官、パキスタン訪問。

▶(ニューデリー)：消息筋、クリフォード米特使、インドに高度兵器売却用意と申し入れ、と (WP 2・2)。

2日 ▶(イスラマバード)：ブレジンスキー補佐官、パキスタン大統領と会談。

▶(リヤド)：リノウィッツ米特使、サウジアラビアのファハド皇太子と会見。

3日 ▶(イスラマバード)：ブレジンスキー補佐官、パキスタン首脳との会談終える。4億ドル援助問題では不一致、継続協議とする。共同声明でソ連のアフガン侵攻を非難。同補佐官、アフガン難民キャンプ視察。

4日 ▶米海洋大気局、米中合同海洋調査計画発表。

▶(リヤド)：ブレジンスキー補佐官、サウジアラビア訪問、サウド外相と会談。

5日 ▶国務省、人権報告公表。

▶(リヤド)：ブレジンスキー補佐官、ファハド皇太子らと会談。サウジ側、米のペルシア湾の軍事的存在に同情的と米同行筋 (WP 2・6)。

6日 ▶カーター、ブレジンスキー補佐官、クリフォード特使と会談。ホワイトハウス筋、パキスタン援助の緊急性失なわれた、と語る (WP 2・7)。

▶ロング太平洋軍司令官、新たに太平洋に空母2隻追加を上院軍事委で要請。

7日 ▶国務省、イラン経済制裁たなあげ発表。

8日 ▶カーター、女性も兵役登録対象とすると発表。

9日 ▶(リヤド)：サウジアラビア外相、外国軍、外国軍基地認めぬ、と声明。

10日 ▶(シンガポール)：アジア・太平洋米大使会議。ロング太平洋軍司令官、ホルブルック次官補ら出席。

11日 ▶(バンコク)：ホルブルック次官補ら訪タイ。

12日 ▶(ニューヨーク・タイムズ=以下 NYT)：米政府当局者、オマーン、ケニア、ソマリアが先週米政府代表団に、各国の軍事基地の米軍による使用を認めた、と述べたと報ず。

▶NYT 紙、カーター大統領が最近、沖縄の海兵1個大隊 (1800人) に、アラビア海出動命令と報道。

▶(シンガポール)：ロング太平洋軍司令官、米軍は太平洋軍の中近東、インド洋派遣を決定し、友好諸国と基地交渉中と声明。

▶(クアラルンプール)：ヒュー米太平洋空軍司令官、マレーシア訪問。

13日 ▶カーター、イラン人質解決に明るい兆し、と。

▶国防省、第7艦隊の海兵隊1800人、3月中旬、ハワ

イからアラビア海派遣と発表。沖縄部隊含まず。

▶米政府、ILO 復帰。

15日 ▶ブレジンスキー補佐官、イランが人質解放すれば武器輸出再開と声明。

▶(マサチューセッツ州)：レーガン氏、ペルシア湾・中東での米国益防衛のため米軍的存在強化、基地設置を主張。

▶(ジャカルタ)：ホルブルック次官補ら、インドネシア訪問。

17日 ▶WP 紙、米軍のパイロット不足深刻と報ず。

19日 ▶ブラウン長官、下院で、友好地域での米兵器貯蔵計画への支持求める (WP 2・20)。

20日 ▶(ニューヨーク)：シアヌーク殿下訪米。

21日 ▶ブレジンスキー補佐官、ソ連のペルシア湾侵攻あれば、米は他地域での戦端開くことも可能と声明。

▶アフガニスタンのカブールで全商店スト。

22日 ▶国務省報道官、日本の防衛費増望む、と発言。

▶(モスクワ)：ブレジネフ書記長、アフガニスタンへの米干渉なくならねばソ軍撤兵せぬ、と。なおこの日カブールで戒厳令、米人1人逮捕さる。

23日 ▶国務省、ブレジネフのアフガン演説拒否。

▶(テヘラン)：国連調査委代表団、イラン入り。なおこの日、ホメイニ師は人質問題決定は近く選出の国民議会に委ねると声明。

24日 ▶カーター大統領、イラン人質で進展期待表明。

25日 ▶国務省、エジプトへの F16 戦闘機 40 機、戦車 (M60A3) 250 両、売却発表。

▶(ソウル)：金大中、金鍾泌、金泳三の初会合、グレイスティーン米大使も出席。

26日 ▶ニューハンブシャーで米大統領予備選挙。カーター、レーガンが勝つ。

▶カーター大統領、チトー・ユーゴ大統領に書簡。同書簡のなかで、ソ連軍撤兵すればアフガニスタン中立支持と述べる。

27日 ▶国務省筋、パキスタンが核開発中との情報入手と語る (NYT 2・28)。

▶ANZUS 会議、インド洋海軍力強化で一致。

▶(北京)：米より入手のボーイング 747 到着。

28日 ▶ブラウン長官、米国のパキスタン軍援助兵器がアフガン・ゲリラに使われている可能性あると声明 (インターナショナル・ヘラルド・トリビューン=IHT 2・29)

29日 ▶米当局者、アフガニスタンのソ連軍は長期駐留を準備中と語る。

▶国務省、韓国政府の金大中氏公民権回復歓迎声明。

▶(モスクワ)：「タス」、中東石油の公平な入手で東西交渉提案。

3 月

1日 ▶(ソウル): 米韓合同「チーム・スピリット80」演習開始。

▶(国連): 米、安保理で、イスラエルのヨルダン川西岸入植地解体決議に賛成票。

3日 ▶カーター、国連でのイスラエルの西岸入植地解体決議への米賛成は間違いだったと声明。

4日 ▶ブラウン国防長官、上院軍事委メンバーに、カーター政権は軍事予算節約措置とらぬと表明。

5日 ▶クレイター国防次官、緊急部隊について、6月に海軍と民間艦船7隻をインド洋に派遣、夏までに海兵1万人と戦闘機6~7中隊を南西アジアに派遣する態勢整えると議会で証言。

▶(イスラマバード): アガ・ジャヒ外交顧問、パキスタンは4億ドルの米援助拒否と議会で表明。

6日 ▶ブレジンスキー補佐官、パキスタンの米援助拒否を確認。

▶ニミッツ國務次官、上院支出小委で、五千万ドルの使途未定対外援助基金要請(緊急対応用)。

▶トラクスラー下院議員、輸入車制限法案提出。

▶國務省報道官、ソ連、アフガン長期駐留準備、と。

7日 ▶下院小委公聴会で日本車輸入制限論議出。

8日 ▶カーター、イランと米との関係で、若干の遺憾の意表明用意との説(WP紙3・9)。

9日 ▶米、早期レーダー警戒機(AWACS)をエジプトからペルシア湾岸に移す(NYT紙3・10)。

10日 ▶(テヘラン): ホメイニ師、国連調査委の米人質会見拒否。革命評議会、人質の政府移管尚早と決定。

11日 ▶(テヘラン): 国連調査団、イラン出国。

▶(イスラマバード): ハンメル米大使、パキスタン外務省に、経済援助2億ドルを軍事援助2億ドルときりばなし供与用意と通告(NYT紙3・12)。

12日 ▶カーター、米企業に五輪用品の対ソ禁輸要望。

▶下院外交委、CIA秘密活動議会報告義務縮小。

▶ブレジンスキー補佐官、北朝鮮のソ連からの独立を示す徴候は何でも米にとり望ましいと表明、またパキスタンが第一線援助をイスラム諸国から、経済援助を米からえることは望ましいと表明(WP紙3・13)。

13日 ▶国防省、エジプトへのM60A3戦車244両売却発表。

14日 ▶カーター、総合インフレ対策発表。

▶カーター、米国益に合致せねばSALT II廃棄と。

15日 ▶(北京): 米TVAのフリーマン会長、中国と水力発電、揚子江調査協力協定調印(新華社)。

17日 ▶國務省、中国へのCI 30軍用輸送機、早期警戒

レーダーなど軍需品売却許可を公表。

▶章文晋中国外務次官、バンス國務長官と会談。

▶国防省、米海兵1800人を乗せた米艦船6隻、インド洋入り、インド洋の米艦船31隻になったと発表。

▶(WP紙3・17): エドワード下院議員の調査では、部品代不足のため、米空軍F15イーグル機、海軍F14トムキャットの各53%のみが昨年戦闘可能、と。

18日 ▶米政府、電算機等の対ソ輸出禁止。

▶日本自衛艦参加のリムパック演習終了。

▶下院小委公聴会で米通商代表、日本自動車メーカーの対米進出要請。

20日 ▶章文晋中国外務次官、モンデール副大統領、バンス長官と会談。

▶大来外相、ブラウン長官、バンス長官、ブレジンスキー補佐官と会見。日米防衛協力など協議。

▶(ノーホーク): 米太平洋艦隊航空隊司令官、海軍第一線機の半数のみが実戦飛行可能と表明(AP)。

21日 ▶カーター大統領、大来外相と会見。

▶(サンジェゴ): 米中協力の米海洋調査船出港。

22日 ▶ワシントンで3万人の徴兵反対デモ。

23日 ▶(パナマ): イラン前国王、カイロに向う。

▶(カンサス州): レーガン氏、シャーのエジプト入り支持表明。

24日 ▶ホルブルック國務次官補、下院小委での証言で、ベトナム軍はカンボジアでクメール・ルージュ軍を一掃しうる見通しはなく、全面撤兵が無期限駐留を迫られていると述べるとともに、戦闘のタイ領への拡大に懸念表明(UPI)。同次官補はまた、ソ連軍のダナン、カムラン湾利用に懸念を表明した(読売3・25)。

▶(バンコク): アマコスト國務次官補代理は先週、米議会に対し、東南アジアに対する81年度分の防衛援助9190万ドルを要請した。うちタイは5千万ドル分(AFP)。

25日 ▶国防省、エジプトへの装甲車550台など1億4240万ドル売却を議会に通告。

▶(ソウル): 韓国、北スパイ船撃沈発表。

26日 ▶ミラー財務長官、下院小委で、ベトナムへの国際機関による借款供与に反対継続と表明(WP3・27)。

27日 ▶ホルブルック次官補、スパイ事件で南北朝鮮対話の失敗に懸念表明。

28日 ▶カーター、イラン人質早期解決望めぬ、と。

▶カーター、五輪用物資対ソ禁輸発表。

▶ソマリア大統領、対米基地提供公表。

29日 ▶(アンカラ): 米・トルコ基地使用協定調印。

▶(テヘラン): ホメイニ事務所、米の過去の罪むびるカーター親書公表。

30日 ▶ホワイトハウス、カーター親書の存在否定。

4月

- 1日 ▶カーター大統領、イランへの謝罪説否定。
- 2日 ▶コマー国防次官は中東の米基地について下院外交委で、オーマンに5カ所、ケニアに3カ所、ソマリアに2カ所を使用する計画と述べた。
- ▶ホルブルック國務次官補、ベトナムがカンボジア民族をベトナムの少数民族化しようとしていると非難、緊急国際会議を提唱（読売4・3）。
- 4日 ▶米「精米協会」、日本米のダンピングで大統領の報復求める提訴。
- 6日 ▶(NYT紙)：米政府当局者、米統合参謀本部、10億ドルの予算で今後数年内にジエゴガルシア島にB52発着施設など建設計画中、と語る。またオーマンは、米軍輸送機の週2回同国内空港への寄港認む、と。
- 7日 ▶米政府、対イラン断交声明。ホメイニ師の人質政府移管拒否で決定。
- 8日 ▶カーター、サダト・エジプト大統領と会談。
- ▶(デトロイト)：全米自動車労組フレーザー会長、自動車輸入制限主張。
- 9日 ▶バンス國務長官、西側25カ国大使に、対イラン制裁への協力要請。
- ▶カーター・サダト会談、自治交渉促進で合意。
- 10日 ▶カーター、対イラン制裁、同盟国の反応に失望表明。
- ▶(NYT紙)：米政府、パキスタン支援のため、対米繊維輸出への対抗関税撤廃決定。
- 11日 ▶(WP4・26)：カーター、モンデール、ターナーCIA長官、ブレジンスキー補佐官は、この日、イラン人質救出軍事作戦を決定した。
- ▶米海軍で下級将校不足2万人、ノーホーク港で初めて現役船が人手不足で出港不能となる(WP4・12)。
- 12日 ▶カーター、5月はじめまでに同盟国の対イラン断交期待表明、またはじめて武力行使示唆(WP4・13)。
- ▶コマー国防次官、米国はオーマン、ケニア、ソマリアの米基地ではできるだけ目立たぬ姿勢を保ち、各基地(10カ所)には基地要員として15人から100人の米人が駐留すると下院外交小委で発言(WP4・13)。
- ▶米五輪委、モスクワ・ボイコット決定。
- ▶(東京)：日米、日本米輸出問題で合意。
- 14日 ▶(ブリュッセル)：コマー国防次官、NATO防衛委で、イラン情勢などのため、今後西欧向け予定の米増援軍をインド洋地域に派遣するとして、西欧の軍事力増強を要請(朝日4・16)。
- 15日 ▶カーター、ベギン・イスラエル首相と会談。
- ▶国防省、ソ連海兵隊400人がイワン・ロゴフ号で14

日、インド洋入りと発表。

▶(北京)：米中航空協定協議開始。

16日 ▶カーター・ベギン会談、米・エジプト・イスラエル交渉の早期再開で合意。

17日 ▶カーター大統領、イランへの新制裁措置実施、これと同盟国の努力が失敗すれば、次の手段は軍事行動となろうと全米向け記者会見で言明。

▶クレーター国防副長官、上院軍事委で、インド洋に在る米空母2隻は、予見しうる将来にわたり常駐化させると言明、これによる米海軍の空母不足には退役艦の復帰などが検討されていると述べる(朝日4・19)。

19日 ▶(ソウル)：チーム・スピリット演習終了。

20日 ▶(ロサンゼルス・タイムズ紙)：レーガン、国防・外交ブレーン任命。

21日 ▶ダンカン・エネルギー長官、原油戦略備蓄1年間停止と言明。

▶(ホノルル)：マルコス比大統領、米新聞発行者協会総会で演説。

22日 ▶(NYT紙)：米、オーマン、ケニアと基地使用協定調印。

▶下院、徴兵登録法可決。

23日 ▶パーシー、チャーチ上院議員ら、米穀物買付け、ペルシア湾岸援助要望で大平首相に書簡送る。

▶(ハバナ)：キューバ、米への大量移住許可。

25日 ▶カーター大統領、イラン人質救出作戦の失敗を公表。レーガン氏、人質作戦支持表明。

27日 ▶ブレジンスキー補佐官、対イラン長期軍事作戦は同盟国と事前協議するとテレビで発言。

28日 ▶バンス國務長官、イラン作戦に抗議し辞任。

▶(マニラ)：マルコス大統領、米より帰国。

29日 ▶カーター、國務長官にマスキー上院議員指名。

30日 ▶大平首相、ワシントン入り。

▶(テキサス)：レーガン、カーターは人質釈放に何か月も行動しなかったと非難。

5月

1日 ▶日米首脳会議。大平首相はこの朝、米議会指導者と会談、正午すぎよりカーター大統領と会談、国際情勢、日米防衛、自動車貿易問題などを協議した。

4日 ▶チトー・ユーゴ大統領死去。

6日 ▶米核規制委、ウェスチングハウス社原子力発電所のフィリピンへの輸出許可。

7日 ▶上院、マスキー國務長官承認。

▶米政府、インドへの濃縮ウラン40トン輸出を決定、原子力規制委に許可申請。

8日 ▶マスキー國務長官就任。

▶(マニラ)：アキノ元上院議員、米国へ向う。

9日 ▶(フィラデルフィア)：カーター大統領、世界情勢協議会での演説で、外交の基本目標として、①同盟国との団結強化、②第三世界との協力確立、③中東での平和達成、④南西アジアなどの戦略的利益の防衛、⑤軍縮、特にソ連との戦略兵器制限をあげ、当面の目標としてはソ連軍のアフガニスタン撤退、イラン人質解放を指摘した(読売5・10)。

13日 ▶(ソウル)：韓国軍、北朝鮮の脅威理由に午前0時より1時間半非常警戒入り。

▶(ワシントン)：國務省、北朝鮮内に異常な部隊移動なし、攻撃切迫なしと声明。

14日 ▶カーター、自動車産業労使と会談。

▶(ソウル)：3万人の学生反政府デモ。光州でも。

▶(ブリュッセル)：NATO 外相・国防相会議、米軍の中東方面派遣に備え西欧地域諸国の防衛力強化合意。

16日 ▶(ウィーン)：マスキー國務長官、グロムイコ・ソ連外相と会談。

▶(ワシントン)：米原子力規制委、インドへの核燃料輸出反対決定。

▶(東京)：衆院、大平内閣の不信任可決。

17日 ▶(ソウル)：韓国全土に非常戒厳令。

18日 ▶國務省、韓国戒厳令拡大に深い憂慮の声明。

19日 ▶(ホノルル)：ヒューズ太平洋空軍司令官、西側記者との会見で、7月より沖縄に空中警戒統制機 E3A (AWACS) 3機を配備すると言明、またソ連のバックファイアー爆撃機の極東配備、TU95機のベトナム派遣に懸念を表明した(朝日5・21)。

20日 ▶マスキー長官、韓国の民主化から逸脱する傾向を深く憂慮すると言明(朝日5・21)。

▶財務省、トラック関税、4%から25%に引上げ。

21日 ▶下院、81年国防予算支出1530億ドル可決(前年度比25%アップ)。

▶下院、アジア開銀への3.78億ドル支出可決。

▶(ソウル)：光州市で20万人の反政府デモ、軍と衝突。なおこの日のソウル発WP紙特派員電は、消息筋の情報として、米国は韓国軍指導部に対し、在韓米軍撤兵のような、何らかの重大な圧力をかけることを計画していないと伝えている。

▶(ワシントン)：國務省報道官、米は韓国当局者に自制と忍耐を求めるメッセージ送付したと言明。

22日 ▶カーター大統領、ブラウン国防長官、上院軍事委に書簡を送り、下院の国防予算増は米経済に負担をかけ、人権費、経常費の減少、人手不足を生む、と警告(WP 5・23)。

▶(マニラ)：米比安全保障協議会。

▶マスキー長官、ブラウン長官ら韓国情勢協議。

▶国防省報道官、米韓合同軍の一部を治安維持に使用との韓国の申入れ承認したと言明。また沖縄にE3A警戒機2機を緊急配備したことを明らかにした。

23日 ▶國務省、石油の戦略備蓄再開発表。

25日 ▶(NYT紙5・25)：カーター政権は先月、インド洋での米軍増強と極東ソ連軍への対応のため、欧州でのソ連の攻撃に際し、極東米軍を欧州に派遣するという「スイング」戦略の放棄を決定した、と報ず。

▶耿飜中国副首相(党中央軍事委秘書長)訪米。

26日 ▶米政府当局者、韓国情勢をサイゴン陥落以来アジアの米同盟国にとり最大の危機と言明、反乱拡大・軍内反乱への懸念から、事態早期鎮圧のため光州への予備4カ連隊の派遣を許可したと述べる(WP 5・27)。

▶(WP紙5・26)：サダト大統領、米兵器の事前エジプト配備を提案。

27日 ▶(ソウル発)：韓国戒厳軍、光州制圧。

▶(ワシントン)：國務省、韓国民主化復帰期待声明。

▶ブラウン国防長官、耿飜副首相と会談。なお同長官は同夜の歓迎宴で、米中両国が軍事関連物資等の対中輸出で具体的に交渉中であることを明らかにした。

28日 ▶カーター大統領、モンデール副大統領ら、耿飜中国副首相と会談。

29日 ▶ブラウン長官、耿飜副首相会談。この会談後国防省報道官は、中国へのレーダー、輸送用ヘリ、トラック、輸送機、コンピューター関連機器等の輸出を許可し、ヘリコプター、コンピューター用集積回路の中国における米社による生産も許可され、米中両軍の士官学校交流、補給関係者の相互訪問などが決ったと述べた(WP 5・30、朝日5・30、ロサンゼルス・タイムズ5・30)。

▶下院軍事委小委員会で、マイヤー陸軍参謀長は、現行軍事予算は80年代の陸軍の必要充せぬ、と言明、アレン空軍参謀長も軍事費増主張、さらにジョーンズ統幕長も、下院の防衛予算増額案への支持表明(WP 5・30)。

6月

1日 ▶カーター大統領、ケーブル・ニュース・ネットワークとの会見で、韓国について、「共産主義の侵略、転覆活動に対する安全保障は人権尊重および民主主義の確立のための前提である」と語り、さらに韓国の民主化後退を認めながらも、「同盟国や通商相手国を、われわれの基準からみて人権を十分に尊重していないというだけで関係を断ち、ソ連の影響下に追いやることはできない」と述べた(朝日6・2)。

2日 ▶国務省、韓国の文民支配実現を重視との声明。

4日 ▶ホルブルック国務次官補は、米中貿易全国協会での演説で、米中関係について、米中関係は対ソ戦略との関係ではなく、両国の独自の利益にもとづき進展させる、東南アジア等での米中の役割分担はしない、中国に武器は売らず、軍事的共同計画は取り決めないが、軍事関連物資は売却する、中国は米の同盟国ではないが、友好国でありつづける、などと述べた。

5日 ▶国務省、オマーンの基地使用で合意と発表。

▶下院、81会計年度対外援助52億ドル、可決。

▶(北京)：米社、上海近くに米輸入銀行資金初使用で、8千万ドルの鉄鋼プラント建設計画契約。

9日 ▶(東京)：レーガン氏の外交顧問リチャード・アレン氏は『読売新聞』への寄稿で、レーガン政権が成立しても、対日ショック療法のような政策や対日輸入規制などは行なわないだろうと指摘した(読売6・9)。

11日 ▶下院外交小委で、ホルブルック国務次官補、米台関係のいかなる回復も米中関係悪化さすと(WP 6・12)。

▶上院69議員、自動車産業再建決議案提出。

12日 ▶(東京)：大平首相死去。カーター大統領は、米国時間11日、大平首相の死に追悼声明発表。

▶(ワシントン)：上院、兵役登録法可決。

▶両院、81年度予算、6136億ドルで可決。

▶全米自動車労組、国際貿易委(ITC)に日本車輸入規制求める提訴。

▶米政府当局者達は、米政府は韓国の事態を懸念し、在韓米軍を除く、全ての対韓関係の再検討を行なっていると述べた。そのなかにはF-16戦闘機の供与再検討も含まれている(NYT 6・13)。

▶ストーン上院議員は、国務省は、FX 戦闘機で米企業の台湾との商談を許可した、と言明(WP 6・13)。

15日 ▶(北京)：ボルカー連邦準備銀行議長訪中。

17日 ▶レーガン氏の外交顧問リチャード・アレン氏は読売新聞との会見で、対ソSALT II 条約の批准に先立って、B1爆撃機、中性子弾頭などの国防力増強計画の推進が不可欠であると述べるとともに、アジア・中東政

策として、米太平洋艦隊の増強、在韓米地上軍の駐留継続、台湾との外交関係に至らない公約関係樹立、中東での米戦力の恒久的配置などを重点事項としてあげ、また中国については通常兵器の売却の用意があることを示唆し、米日中安保協力も慎重に検討すると述べた(読売6・19)。

18日 ▶レーガン氏はWP紙との会見で、急速な米国の軍事増強を主張し、それはソ連の軍事支出圧力を強化し、ソ連を軍縮交渉につかせようと述べた(WP 6・18)。

▶ケリー米緊急展開部隊司令官は、記者会見で同部隊は危機地域にソ連軍が到達する前に米軍を送り込むために作られたと述べるとともに、すでに同部隊は旅団規模の兵力なら5日間で危機地域に派遣しうると述べた。また同部隊は20万人からなり、うち11万人が陸軍と海兵隊の戦闘要員であることを明らかにした。

▶上院、自動車産業再建法案可決。

19日 ▶カーター、インドへの核燃料輸出について、原子力委の反対を覆す行政命令を出し、議会に輸出許可を求める書簡送付。

20日 ▶レーガン氏の外交顧問リチャード・アレン氏は記者会見で、レーガン政権はカーター政権以上に同盟国の軍事増強を求めるだろう、と語った(朝日6・21)。

22日 ▶(ベネチア)：先進国サミット開く。アフガニスタン宣言採択。

▶(東京)：日本総選挙。自民党圧勝。

23日 ▶(ベネチア)：先進国サミット終了。

▶(バンコク)：ベトナム軍、タイ領を越境攻撃。

24日 ▶国務省当局、ベトナムのタイ攻撃に懸念表明。

▶国防省、タイへのM48戦車35両売却を議会通告。

25日 ▶マスキー国務長官、ベトナム軍のタイへの軍事攻撃非難の声明発表。国務省報道官、タイへの軍事物資引渡し促進表明。

▶バニック下院議員ら69議員、対日貿易不均衡是正要求決議提出。

27日 ▶カーター、徴兵登録再開予算法に署名。

▶国務省、ケニアと基地利用で合意と発表。

▶(クアラルンプール)：ASEAN 拡大外相会議開く。マスキー国務長官も出席。

28日 ▶(クアラルンプール)：米・ASEAN 外相会議。この会合でマスキー長官は、タイへの支援強化、カンボジア問題でASEANの支持、難民支援増を言明。

29日 ▶(横田)：マスキー長官、東南アジアからの帰途、当地に給油のため立寄り、ウィッカム在韓米軍司令官と会談。またクアラルンプールからの機中で、グライステーション米大使と韓国問題を協議した、と語る(UPI)。

30日 ▶(ソウル)：マイヤー陸軍参謀総長訪韓。

7月

1日 ▶カーター大統領、ベトナム戦争記念堂建設法にサイン。ベトナムの傷はいやされつつあると語る。

▶米国の自動車関連11労組、日本車規制要求。

▶カーター大統領、タイへの緊急武器空輸命令。

▶(北京)：ホルブルック國務次官補訪中。

▶(東京)：米大使、カーター大統領の故大平首相葬儀出席を日本に通知。

2日 ▶カーター大統領、兵役登録法案にサイン。

▶国防省、台湾へのりゅう弾砲50門売却、議会通告。

▶(ホノルル)：日米安保協議会終了。

▶(北京)：ホルブルック次官補、中国外務次官会見。

3日 ▶日本車輸入規制要求し、14上院議員がカーター大統領に書簡。

▶米政府、タイへの緊急輸送兵器2700万ドルから3250万ドルに増額。

▶(北京)：ホルブルック次官補、黄華外相と会見。

4日 ▶(北京発共同)：米中、事務レベル定期協議開催で合意。

5日 ▶(バンコク)：米国よりの武器、一部到着。

6日 ▶ホワイトハウス、7月10日東京で、米中首脳会談開催と発表。

▶(北京)：バード上院議員、訪中。

7日 ▶國務省報道官、金大中裁判に懸念表明。

▶(北京)：華国鋒主席、バード上院議員と会見。

8日 ▶(デトロイト)：カーター大統領、自動車産業労使と自動車救済で協議。

▶(北京)：バード上院議員は、米中関係を後退させぬと華国鋒主席に語ったといわれる(WP 7・9)。

9日 ▶(東京)：カーター大統領訪日。故大平首相葬儀に列席。

10日 ▶(東京)：カーター大統領、中国の華国鋒主席と会談。会談後米政府報道官は、両首脳は東南アジア、インドシナなどについて話し合い、ソ連の脅威についての認識で基本的に合意したと述べた。

▶(エジプト)：米 F4 戦闘機中隊、演習のため到着。

12日 ▶(ソウル)：ソラーズ米下院議員、訪韓。

14日 ▶(デトロイト)：米共和党大会開く。

15日 ▶(デトロイト)：共和党大会、政策綱領採択。アジア関係では、日本、韓国との関係強化、台湾の重視、ソ連との軍事均衡などを主張している。

▶(平壤)：ソラーズ議員、北朝鮮訪問。

16日 ▶(デトロイト)：米共和党大会、大統領候補にレーガン氏指名。副大統領候補はブッシュ氏。

▶(平壤)：ソラーズ議員、金英男労働党国際部長と会

談。

17日 ▶(デトロイト)：共和党大会で、レーガン氏、大統領候補指名受託演説。カーター政権の経済、外交失政を非難、アメリカ精神の復活を主張。

▶(東京)：鈴木内閣発足。

▶(平壤)：ソラーズ議員、シアヌーク殿下と会見。

18日 ▶(北朝鮮)：ソラーズ議員・金日成主席会見。

▶(WP 紙7・19)：米軍当局、B52爆撃機のオーストラリア基地使用を検討中。

19日 ▶(モスクワ)：オリンピック開く。米などボイコット。

20日 ▶(北京)：ソラーズ議員は、記者会見で、北朝鮮は米国との直接交渉、交流拡大望んでいる、と語る。

21日 ▶兵役適齢者登録、全米で開始。

22日 ▶大統領実弟ビリー・カーター氏とリビアとの関係表面化。カーター大統領、釈明の声明。

23日 ▶國務省、ヨルダンへのM60A3戦車60両売却発表。

24日 ▶下院予算委、71億ドルの対外援助可決。韓国向け7500万ドル軍事信用販売を含む。但し軍政強化用とせぬとの条件をつける。

25日 ▶国防省、エジプトへのM60戦車67両追加売却発表(244両にプラス)。

26日 ▶米政府、パキスタンのアフガン難民に1950万ドルの食料援助発表。

▶(ソウル)：クレンス在韓米軍副司令官、80年代前半、A10飛行中隊を韓国に配備と語る。

27日 ▶國務省、パーレビ元イラン国王の死去で声明、カーター夫妻、シャアの家族に個人的弔意表明した、と。また葬儀に米代表団送らぬ、と。

29日 ▶(セントルイス)：マクダネル・ダグラス社、1969~78年間の海外での不正支払い2160万ドルと報告。

▶(カイロ)：パーレビ元国王葬儀。ニクソン元米大統領、駐エジプト米大使列席。

31日 ▶國務省、イラク軍艦への米GE社エンジン売却許可を発表。國務省、報道官、イスラエルのエルサレム首都化は法的に無効と。

▶日米、石炭液化技術協力協定。

8 月

- 1日 ▶国務省、金大中起訴で、関心表明の見解発表。
▶(東京)：鈴木首相、米大使と会談。来年度予算では防衛費は人件費込みで二桁増と言明(読売8・2)。
- 4日 ▶カーター大統領、いわゆるピリーゲート事件で釈明の記者会見。
▶フォード社、日本車輸入を74~76年水準に引き下げると国際貿易委員会(ITC)に提訴。
- 5日 ▶カーター大統領、先月下旬、米国の対ソ核戦略の大幅修正を承認。これによると対ソ核戦略は、ソ連からの第一撃の後、報復攻撃はソ連の全主要都市、軍事・産業施設ではなく、ソ連軍事力と軍事・政治中心にと、より限定的なものとなる(WP 8・6)。
▶リーグル議員ら23上院議員、外国自動車制限交渉権を大統領に与える決議を上程。
▶国務省、イラクへのボーイング747輸送機売却(2億ドル)で議会と協議開始。
- 7日 ▶国防省報道官、米国はオーマン、ケニアおよびジエゴガルシア島での米基地改善に5年間で10億ドル支出検討中、またブラウン長官は緊急展開部隊用に毎年10億ドルづつ数年間支出を構想中、と述べる。
- 8日 ▶国防省、米海兵隊1千人、インド洋入り発表。
▶(ソウル)：米軍高官(ウィッカム將軍)、全斗煥將軍の大統領就任を米支持との意向表明説(AP)。
- 9日 ▶国務省報道官、ウィッカム在韓米軍司令官発言は、米政府見解ではないと言明。
- 10日 ▶インド洋での米軍増強状況：○米海軍は空母2艦隊を含む約25隻の艦船集結、○海兵隊1800人派遣、○ジエゴガルシア島へ海兵1万人2週間分と空軍数中隊分の施材陸揚げ、○空軍戦闘機とレーダー機がエジプトとサウジアラビアから活動、○ペルシア湾内の中東機動艦隊3隻から5隻に、○ケニア・オーマンと基地使用協定、ソマリアと交渉中、エジプトは有事基地使用申し出、○フロリダでの緊急展開部隊司令部設立、国防省、同部隊強化に5年間で200~250億ドル支出検討中など(WP 8・10, M. Getler 記者)。
- 13日 ▶(ニューヨーク)：民主党大会、カーター大統領候補を指名。
▶(ワシントン)：国務省、韓国での自由な選挙見守る、金大中氏の公平な裁判期待と声明。
- 16日 ▶国務省、崔韓国大統領の辞任で深い懸念表明。
▶(ロサンゼルス)：レーガン候補、レーガン政権は台湾との関係は向上させるが、米中関係も発展させ、台湾の外交的承認は行なわない、しかし台湾の米連絡事務所は公的なものとした、と言明(WP 8・17)。

18日 ▶(シカゴ)：レーガン候補、ベトナム戦争は“植民地支配から解放されたばかりの小国を征服しようとする全体主義的隣国から守る”という、“崇高な目的”をもった戦いだだったと発言(WP 8・19)。

▶(東京)：ブッシュ副大統領候補訪日。

19日 ▶(東京)：ブッシュ副大統領候補、リチャード・アレン外交顧問とともに、鈴木首相と会談。

20日 ▶(ボストン)：レーガン候補、在郷軍人大会で、カーターはソ連に米軍事力の優位を譲りわたしたと非難、レーガン政府は再び米軍を世界一にすると公約。

▶(北京)：ブッシュ副大統領候補、訪中。

21日 ▶(ボストン)：カーター大統領、在郷軍人大会で、米国の軍事力強化、同盟国の防衛分担増、中東防衛などを強調。

▶(ワシントン)：米政府、ソマリアと基地利用協定仮調印。

▶(北京)：ブッシュ氏、黄華外相と会談。

22日 ▶ブラウン国防長官、レーダーに捕えられぬ航空機開発中と発表。

▶(北京)：ブッシュ氏、鄧小平副首相と会見。

23日 ▶(北京)：ブッシュ訪中終了。新華社、ブッシュ訪問は中国を納得させられなかったと論評。

25日 ▶(ロサンゼルス)：レーガン候補、対中政策で記者会見。要旨次の通り；○中国情勢の対応は次の五原則にもとづく。①米中関係は米中双方にとり重要である。双方の連帯はグローバル戦略的であるべきである。中国との貿易、科学、文化関係を発展させつづける。②日本、中国、韓国および台湾と協力して、西太平洋の平和安定に努める。③この地域の安定を脅かすものに対し地域内の全ての国と協議して対応する。④私は米台関係を台湾関係法にもとづき発展させたい。私はカーターのように台湾との関係は公的なものではないと主張しない。私は台湾関係法は米台関係を守るための公的な基礎を提供していると思う。私は台湾外交官への不当な制限を撤廃する。在米台湾代表部の数をもとに戻す(現在の9を14に)。台湾軍将校への米国内訓練を再開する。台湾への防衛用兵器を提供する。⑤アメリカの利益防衛に対する外国の干渉を許さぬ(WP 8・26)。(資料参照)

26日 ▶(北京)：中国外務省、米大使にレーガン候補の台湾発言で正式抗議(IHT 8・27)。

27日 ▶カーター、バングラデシュ大統領と会談。

28日 ▶(ソウル)：グライスティーン米大使帰任。なお米大使はカーターの全大統領宛親書を韓国外相に手交説

29日 ▶国務省、ボーイング機のイラク輸出停止。

31日 ▶(テヘラン)：マスキー長官、ラジャイ・イラン首相に書簡。

9 月

1日 ▶国務省、マスキー長官のイラン宛書簡は、人質解放を求めるものと説明。

▶(ソウル)：全大統領就任式。米大使も出席。

2日 ▶(デトロイト)：レーガン候補、日本車の対米輸出抑制は日本にも利益、と主張。

▶(ワシントン)：国務省、カーター大統領、全大統領親書で、韓国内政についての米国の希望表明、と。

▶(平壤)：トム・レストン前国務省広報担当次官補代理訪朝。

3日 ▶レーガン候補、バナイ・バース大会で、カーター大統領が PLO をテロリストとよばないと非難、またカーター政権はイスラエルを軽視し、サウジアラビアに F15戦闘機、ヨルダンに戦車、イラクに戦艦用タービン輸出を許可したと批判、さらにキャンプ・デービッド合意は内容があいまいと指摘。

▶(ソウル)：米大使、全大統領と会談、カーター親書を手交。

5日 ▶下院歳入委員貿易小委、対日貿易報告公表。

▶マイアー陸軍参謀総長、4~6カ月内に在韓米軍千人撤収を公表(西欧からも6千人)。

6日 ▶(北京)：米軍事技術代表团(ペリー次官ら)、中国訪問。

8日 ▶国防省、8800万ドルの対韓武器売却計画を議会に要請。

▶(北京)：米中航空協定調印。

9日 ▶(シカゴ)：レーガン候補、3年内の均衡予算達成、投資奨励のため所得減税、年率6%の防衛費増などを主張。

▶(ワシントン)：ロス国防次官補、米陸軍16個師のうち在米10個師中6個師が実戦配備上欠陥と。

10日 ▶(北京)：ペリー国防次官、米政府は中国に、400点以上の高度電子製品、軍事支援物資の輸出を許可する方針を決めた、地球物理用コンピューター売却も前向きに検討する、これに対し中国は希金属を対米売却する、などと語る(WP 9・11)。

▶(マニラ)：米国・ASEAN 対話会議開く。

▶(ワシントン)：下院外交委、上院対外関係委、インドへの38トンの濃縮ウラン輸出計画を否決。

11日 ▶米中第一次繊維貿易協定合意。

12日 ▶(マニラ)：米・ASEAN 対話の米代表团(アルブリヒト国務次官補代理団長)、マニラでのASEAN 共通基金設立に賛意表明(AFP)。

▶(テヘラン)：人質解放でホメイニ師4条件。

▶トルコで軍事クーデター。

14日 ▶(平壤)：金日成主席、米が平和協定結べば中ソとの軍事同盟解消と発言。

15日 ▶マスキー長官、国連でのポルポト政権議席支持を表明。

16日 ▶米中第1回経済合同委員会開く。中国は薄一波副首相、米はミラー財務長官が代表。ミラー長官は今年月平均100の中国代表团が訪米し、米人6万人が訪中の予定と語った(UPI)。

▶国務省報道官、金日成提案を拒否。

17日 ▶マスキー長官、韓国軍事法廷の金大中死刑判決は「極端」と表明、韓国は米の立場知っている、と。

▶米中、航空・海運・繊維・領事各協定調印。

18日 ▶下院、インドへの核燃料輸出否決。

19日 ▶訪米の伊東外相、マスキー長官らと会談。

▶(北京)：解放军総後勤部代表团訪米に出発。

20日 ▶米政府当局者、中国が米企業に警察用施材購入求め、米政府内で検討中、と。

▶(東京)：ペリー国防次官、大村防衛長官と会談。

22日 ▶イラク・イラン本格戦闘に突入。

▶(ロサンゼルス)：カーター、イ・イ戦争で米は中立守る、しかし友人を必要とするイランが人質解放に向うかもしれない、と語る(WP 9・23)。

▶(東京)：東南ア訪問途中、コマー国防次官、大村防衛長官と会談。

23日 ▶カーター大統領、イラン・イラク戦での米の中立表明、またソ連の不介入要求を声明。

24日 ▶カーター、緊急安全保障会議召集。カーター、ベルシア湾国際監視部隊構想を示唆。

▶上院、インド向け濃縮ウラン売却可決(48:46)。

25日 ▶米政府、イラク海軍へのエンジン輸出停止。

26日 ▶ホワイトハウス、石油確保で主要同盟国と会議用意と声明。

▶上院、対ソ穀物禁輸解除を可決。

▶(WP 紙 9・27)：米、インド洋に戦闘艦18(空母2)、支援艦13配備中。ソ連海軍は各12、17隻。他に仏海軍14隻。

29日 ▶(NYT 紙)：秘密資料によると、米軍の戦闘促応体制状況は、13空母中の6、海軍155飛行中隊中94、84戦術攻撃中隊の21、空軍戦術司令部123中隊中の111が合格(IHT 9・30)。

▶国務省、不明米人協議で、在タイ米大使館員2人が10月1~4日、ハノイ訪問と発表。

▶(バンコク)：米より新戦車35両到着。

30日 ▶国防省、サウジアラビアの要請でAWACS4機を同国に派遣したと発表。

10月

1日 ▶(ハノイ)：米国防省戦争犠牲者合同調査センター係官2人、ベトナム訪問。

2日 ▶米国・台湾、相互の在外代表に外交特権供与の協定。

3日 ▶カーター、ジアウル・ハク・パキスタン大統領と会談。

5日 ▶ブラウン国防長官、サウジアラビアに地上レーダーと要員派遣したと言明。

6日 ▶(ミルウォーキー)：カーター大統領、中東情勢でブレジネフ書記長と書簡交換したと明す。

▶(ワシントン)：タイのシッティ外相訪問。

▶(東京)：ウィッカム在韓米軍司令官、大村防衛長官と会見。

7日 ▶マスキー長官、イラク支援でヨルダンに警告。

▶国際貿易委、自動車公聴会開く。

8日 ▶政府当局、サウジアラビアの米レーダー機情報、湾岸諸国に提供の用意と表明 (WP 10・9)。

▶(バンコク)：不明米人調査の米係官、先週ハノイで、ベトナム政府より、今後早急な調査できぬと通告受く (WP 10・9)。

10日 ▶米空軍、韓国へF16戦闘機48機を81年ごろに配備と発表。

13日 ▶マスキー長官、中国大使に、台湾への外交特権供与で釈明。

▶(ソウル)：ウィッカム司令官、全大統領と会見。

15日 ▶(ペンシルバニア州)：カーター、人質でイランへ秘密代表派遣したと語る、またイラン領土の分割反対を表明。

▶(北京)：中国外務省、米大使に、台湾への外交特権供与で正式抗議。

16日 ▶マスキー長官、人質解放すればイランに武器供与用意と語る。

▶(WP紙)：インド洋に、米英仏豪など西側艦船60隻集結、ソ連艦隊は29隻。

17日 ▶農務省、米中穀物協定で基本合意、と。

▶米当局者、インドに対戦車ミサイルなど3億3千万ドル分武器売却交渉中、と (ロイター)。

▶米民間航空委、米中空路、パンナムに決定。

18日 ▶カーター、大統領選後、上院のSALT II早期批准求む、と (AP)。

19日 ▶レーガン候補、テレビで、大統領になれば、ソ連と直ちにSALT III交渉開始と語る。

20日 ▶(オハイオ)：カーター、人質解放されればイラン資産凍結解除、米は強いイラン望む、と。

▶(シカゴ)：マスキー長官、イラクのイラン侵略を非難。

21日 ▶(北京)：シカゴ・ザ・ファースト・ナショナル銀行、北京事務所開設 (米銀で初)。

▶(セントルイス)：マスキー長官、人質交渉でイランに高官派遣の用意と言明。

22日 ▶(北京)：米中穀物協定調印。81~84年に、米国は毎年6百~8百万トンの穀物を中国に輸出する。

23日 ▶(国連)：マクヘンリー米大使、イラクのイラン侵攻非難。

▶(モスクワ)：コスイギン首相辞任。後任にチホーノフ氏。

▶(東京)：日米通商協議。

24日 ▶(ニュージャージー州)：カーター、イラン人質解放の早期期待いましめる。

▶(東京)：鈴木首相、アスキュー通商代表と会談。

25日 ▶(パリ)：仏誌、人質で米・イラン、アルジェで秘密交渉中と報ず。

28日 ▶(クリーブランド)：カーター・レーガン両候補、テレビ討論。外交では、米国防力強化問題、SALT II、イラン人質などが論争点となった。

30日 ▶リチャード・アレン氏、レーガン外交顧問を辞任。

▶(ミシガン)：カーター大統領、選挙後、自動車などで鈴木首相との会談希望表明。

▶(テヘラン)：イラン議会、強硬派欠席で人質審議流れる。

11月

2日 ▶カーター大統領ら米首脳、イラン議会の人質解放条件決定で緊急協議。

3日 ▶カーター大統領、パン・アメリカンの中国路線許可。

4日 ▶米大統領選挙、レーガン当選。

5日 ▶米議会選挙結果、上院で共和党が過半数獲得。マクガバン、チャーチら、いわゆるハト派落選目立つ。

6日 ▶レーガン次期大統領記者会見。対ソ強硬姿勢表明。SALT交渉とソ連外交とのリンケージ、人権外交より同盟国支持強化など主張。

▶レーガン、政権引きつぎチーム陣容発表。またリチャード・アレン、外交顧問に復帰。

7日 ▶米政府筋によれば、インドは過去数カ月内に、米国に兵器類2億2870万ドルを発注(WP 11・8)。

10日 ▶クリストファー副長官、米の対イラン回答もチアルジェリアに向う。

▶国際貿易委員会(ITC)、日本車輸入は米業界に重大な被害を与えていないと判定。

11日 ▶タワー上院議員、年率9~13%の軍事費増、B1爆撃機、中性子爆弾開発を要求。

12日 ▶カーター政権、主要政策決定、人事、次期政権発足まで延期と発表。

▶クリストファー副長官、帰国。

▶(カイロ)：米緊急展開部隊の一部、エジプトで演習開始。

13日 ▶カーター大統領、イスラエル首相と会談。

▶米テレビ業界、対日輸入制限継続をITCに訴え。

14日 ▶レーガン、ホワイトハウス最高スタッフに、ジェームズ・A・ベーカー三世、大統領顧問にエドウィン・ミース三世を任命。

▶リチャード・アレン外交顧問は日本人記者団との会見で、レーガン外交について要旨次のように述べた。○アジア地域では日米関係を最優先する、○日本の防衛分担問題は重要だが、急激な防衛費増を要請することはない、○現在の米中関係を維持する、○レーガン政権が保護貿易主義になることはない(朝日、読売 11・15)。

15日 ▶(ニューデリー)：ロング太平洋軍司令官とともにインド訪問中の米軍関係者は、ホルムズ海峡防衛に米国は単独行動も辞さないと語った(WP 11・16)。

▶(ワシントン)：米、パラオ自治協定合意。

17日 ▶レーガン次期大統領、ワシントン訪問。

▶下院、日米貿易不均衡は正決議 363：2 で可決。

▶米政府、キャタピラー社のシベリア・パイプライン施材輸出(10億ドル)承認。

▶(フィラデルフィア)：ブッシュ次期副大統領、鄧小平副首相が、11月16日、レーガンを正式招待と声明。

▶(北京)：米国貿易展開催。

18日 ▶レーガン側近、金大中氏死刑、レーガン政権も反対と語る(NYT 11・19)。

19日 ▶外交筋によれば、レーガン次期大統領は、金大中氏処刑は重大な結果を対米関係にもたらすとの見解を韓国大統領に伝えたという(WP 11・20)。

20日 ▶カーター大統領、レーガン次期大統領と会談。

▶両院、81年度予算(6324億ドル)可決。

▶カーター、レーガン、それぞれ西独首相と会談。

▶下院歳入小委、日本車の大統領交渉権限法案可決。

▶下院外交委国際機関小委、金大中氏処刑ならば米韓関係見直しと決議。

21日 ▶上院、81年度国防予算1610億ドル可決(政府要請より62億ドル増)。

▶レーガン次期大統領、キッシンジャー、ヘイグ、ワインバーガー、ベーカー各氏ら外交顧問と会談。

▶ムーラー元統幕議長、米空母を12から16隻とし、西太平洋に3、インド洋・地中海に各2隻配置したいと語る(読売 11・22)。

▶(バンコク)：レイ・クライン・ジョージア大教授、対ベトナムで米次期政権はタイを支援し、ベトナムと関係正常化せぬなどと語る。

22日 ▶(モスクワ)：パーシー上院議員、ソ連訪問。

24日 ▶マスキー國務長官、イランから米回答への質問状受取ったと語る。

26日 ▶坂田元防衛長官らは記者会見で、ブラウン国防長官らと会談の結果、米側は日本の防衛予算の9.7%増達成を望んでいることがわかったと語る(朝日 11・27)。

▶(モスクワ)：パーシー議員、ブレジネフと会見。

28日 ▶國務省、ヨルダン国境へのシリア軍集結で、ヨルダンの安全保障は米国に重要と声明。

29日 ▶カーター大統領、クリストファー副長官らとイラン人質問題協議。

30日 ▶ミース・レーガン大統領顧問、テレビで、ソ連のポーランド介入に警告、しかしレーガン政権発足後すぐソ連と新SALT交渉を行なうと語る。

▶(WP紙 11・30)：レーガン政権の対外援助移行チームは、いわゆるニューライト保守派人物が中心、と。

12月

1日 ▶両院経済合同委、インドシナ難民報告、日本の費用分担低いと批判。

▶クリストファー副長官、アルジェリア出発。

▶(ソウル)：グライスティーン米大使帰任。

2日 ▶上院共和党、ベーカー議員を院内総務に選出。

▶下院、日本車で大統領に交渉権限付与可決。

3日 ▶カーター大統領、ソ連のポーランド周辺での軍増強に警告。

▶(国連)：民主カンブチア政権代表、11月20日；レイ・クライン教授がポルポト派ゲリラ基地を訪問したと発表 (IHT 12・4)。

▶(ソウル)：米大使、金東輝外務次官と会談。

4日 ▶(アンカラ)：米政府、トルコに2億ドル援助に調印。

5日 ▶両院、81年度国防予算1600億ドル可決。

▶ワシントンの消息筋、ブラウン長官が金大中氏問題で訪韓予定、レーガン派も特使派遣考慮と (WP 12・6)。

7日 ▶カーター、緊急国家安全保障会議開き、ポーランド検討、ソ連の侵攻準備完了と声明。

▶(北京)：米中航空協定一番機パンナム機到着。

8日 ▶下院共和党院内総務にボブ・マイケル氏。

▶自民党二階堂総務会長、タワー、パーシー議員、リチャード・アレン氏らと会談。

10日 ▶レーガン次期大統領、首都入り。

▶自民外交調査会代表、アレン顧問らと会談。二階堂氏もキッシンジャー、ブレジンスキー各氏と会談。

11日 ▶レーガン、8閣僚の任命を発表。国防長官：キャスパー・W・ワインバーガー (ベクトル社副社長、63歳)。財務長官：ドナルド・T・リーガン (メリル・リンチ証券会社会長、61歳)、中央情報局長官：ウィリアム・J・ケーシ (元連邦証券取引委員会委員長、67歳)、商務長官：マルコム・ボールドリッジ (スコビル社会長、58歳)、司法長官：ウィリアム・F・スミス (弁護士、63歳)、保健教育長官：リチャード・S・シュワイカー上院議員 (54歳)、運輸長官：アンドリュー・L・ルイス (共和党全国副委員長、49歳)、行政管理予算局局長：デービッド・ストックマン下院議員 (34歳)。

▶(東京)：ブラウン国防長官訪日。

12日 ▶ワインバーガー次期国防長官、テレビで、米国の軍事力はソ連に遅れをとっており、レーガン政権は、国防力強化に全力と言明。

▶(東京)：ブラウン長官、鈴木首相、大村防衛長官らと会見。これらの会談で、ブラウン長官は日本防衛費の9.7%以上増額を要求したといわれる。

13日 ▶(ソウル)：ブラウン長官訪韓。全大統領と会談。この会談で金大中氏への関心を表明したという。

15日 ▶(カイロ)：リノウィッツ米特使、サダト大統領と会見、レーガン次期大統領のキャンペーデービッド合意支持とのメッセージを伝う。

16日 ▶レーガン次期大統領、次期国務長官にアレクサンダー・ヘイグ前北大西洋条約機構軍司令官 (56歳)、次期労働長官にレイモンド・ドノバン (建設会社役員、50歳) を任命。

19日 ▶(東京)：日米、電々問題で合意。

21日 ▶マスキー長官、米人質でイランの230億ドル保証金要求を拒否。

22日 ▶レーガン次期大統領、国連大使にジーン・カーパトリック・ジョージタウン大教授 (53歳、女性)、サミュエル・ピアス弁護士 (黒人、58歳) を住宅都市開発長官に任命、また内務長官にジェームス・ワット (山岳部諸州法律財団所長、42歳)、エネルギー庁長官にジェームズ・エドワーズ (元サウスカロライナ州知事、53歳) を任命。

▶ヘイグ次期国務長官、国務省付レーガン派移行チームに任務終了通告。

23日 ▶レーガン次期大統領、国家安全保障担当大統領補佐官にリチャード・アレン (44歳)、内務担当補佐官にマーチン・アンダーソン (経済学者、44歳)、農務長官にジョン・ブロック (イリノイ州農務長官、45歳) をそれぞれ任命。

24日 ▶(ロサンゼルス)：レーガン次期大統領、人質で、イランは犯罪者、誘かい者と発言。

27日 ▶マスキー長官、イラン人質でアルジェリア代表団と会談。

28日 ▶(ロサンゼルス)：レーガン次期大統領、イラン人質で、“野蛮人”に誘かいされた人々の身代金は払わぬと語る。

▶(カイロ)：ジョーンズ統幕議長エジプト訪問。

30日 ▶米政府、アルジェリア代表団に、人質妥協案を示す。

▶国務、国防両省スポークスマン、日本の防衛予算が7.6%増にとどまったことに不満表明。

参 考 資 料

アメリカ 1980年

- I. 1981年度米政府対外援助予算案
 II. " " 対アジア安全保障援助
 III. レーガンの対中国政策声明

I. 1981年度米政府対外援助予算案 (1980. 1. 28)

(単位 100万ドル)

	1979 年度 (実績)	1980 年度 (推定)	1981 年度 (推定)
対外経済・資金援助	7,479	8,512	7,456
国際開発協力機関	1,821	1,989	2,225
多国間開発銀行	2,515	3,234	1,666
公法 480—食料	806	840	1,129
平和部隊	99	106	119
経済支持基金・平和維持活動	2,321	2,152	2,106
難民援助	227	496	567
受取りその他	-310	-306	-356
軍事援助	1,793	770	594
軍事贈与	209	110	105
海外軍事訓練	34	28	32
海外軍事販売信用	1,024	669	714
施設再配置 (イスラエル)	800	236	—
受取りその他	-274	-273	-258
海外援助合計	9,272	9,282	8,050

II. 東・東南アジア向け1981年度安全保障援助計画
 についてのホルブルック國務次官補の説明要旨 (1980.
 2. 21下院外交委東アジア太平洋小委での証言)

3年前、それはインドシナ戦争終了より2年しか経ていない時であったが、その頃、米国のアジアにおける能力について大きな疑惑が存在していた。しかし過去3年間に、次の重要な発展が起り、それらは全てアジアにおける米国の地位を強化し、地域の安定度を改善し、南西アジアおよび東南アジアにおける現在の挑戦に米国が対応する準備を促進することに役立った。これらの発展とは次のようなものである。

◦貿易上の緊張にも拘わらず、日米の防衛、安全保障および政治的協力は大幅に増大した。日本政府は、イランとアフガニスタンにおける米国の広汎な目標を十分支持している。

◦相当な緊迫した期間の後で、米韓関係の信頼は回復し、広汎な政治改革を促進する機会を与える健全な対話

を打ち建てた。

◦フィリピンとの基地協定改訂により、西太平洋とインド洋を含む全地域の安全と安定に不可欠なフィリピンのクラークとシュービック両基地の継続使用が可能となった。

◦台湾の安全と繁栄を損なうことなしに、中華人民共和国との国交正常化が実現した。国交正常化は、中国の西側、日本、ASEAN 諸国への一層の接近をもたらした。

◦米国は ASEAN との関係を発展させた。これは地域の安定化に役立った。

◦米国は、必要な際に同盟者を支持する決意を示し、タイへの援助を大幅に増大した。

◦米国はインドシナ難民救済のための国際的協力において主たる役割を果たした。米国は年間16万8千人の東南アジア難民を再定住させている。

これら全ての行動は、アジア太平洋地域に深くかかわりつづけるという米国の決意を示し、ベトナムとそのモスクワの友人以外の全ての国から歓迎された。

この地域にはいくつかの挑戦が存在している。その最たるものは、ベトナムにおけるソ連の増大する役割、ベトナムのカンボジア侵攻、ポート・ピープルとタイ国境の難民に関するベトナムの行動である。しかし上述した米国の行動や ASEAN 諸国などの行動により、我々はこれらの挑戦に冷静に対処することができた。

次に個々の問題に移りたい。

〔朝鮮半島〕 朝鮮半島は潜在的な紛争の源である。1979年の情報分析の結果、北朝鮮の軍事力の推定はこれまでより大幅に大きなものと見直され、大統領は朝鮮からの米地上軍の撤兵を延期した。この決定は1981年に再検討されよう。

朴大統領暗殺後、韓国では政治改革の動きが続いており、米政府はこうした改革が、軍の介入なしに続いていくことを期待している。韓国はまた経済困難に直面しており、特にウォンの切り下げにより、海外からの兵器購入資金の不足が生じる懸念がある。米政府はこのために、対外武器売却信用の増加を必要とするかもしれない。

韓国について、米政府は、1億7500万ドルの対外武器売却信用供与と軍事訓練費149万1千ドルの援助予算を要請している。武器売却信用の大部分は韓国の戦術空軍コントロール・システムとF5E/Fの共同組立て計画向けである。他はレーダー関係、ハーボン・ミサイル、対戦車ミサイルなどである。

〔タイ〕 タイ国境でのソ連に支援された数個ベトナム師団の存在と難民流入により、タイの援助需要が高まっている。東南アジアにおける米国の利益は全体的にみて、我々のタイへの支援にかかっている。

このため米政府は、武器売却信用供与5千万ドルと軍事訓練費89万1千ドルを要請した。これは80年度を1千万ドル上回る。これらは、M48戦車、TOW対戦車ミサイル、チャパレル対空兵器、C-130輸送機などに使用される。追加援助の必要性は、ベトナムの行動と難民問題の行方にかかっている。

〔インドネシア〕 この国は、その大きさと戦略的位置のために、この地域で極めて重要な役割を演じている。その国内的安定と積極的な対外政策はASEANの団結と発展にとって不可欠である。インドネシア軍は約20万の地上軍と中規模な空海軍からなり、外部からの攻撃に対して信頼しうる抑止力となっている。しかし兵器の多くは旧式であり、兵站にも問題がある。

インドネシア政府は、まず60個大隊をレベルアップするという大規模な近代化計画を開始した。これら的大隊は新しい装備と訓練を与えられる。さらに多く的大隊が続いてレベルアップされよう。旧式兵器の更新、戦術通信の改善、兵站システムの改善により、この地域の新情勢に合致する軍隊の発展が促進されよう。こうしたインドネシア軍の近代化計画を支援することは米国の利益であり、援助計画を通じて、このために努力したい。

米政府のインドネシア援助要請は、3千万ドルの武器売却信用供与と198万9千ドルの軍事訓練費である。

〔マレーシア〕 この国の軍隊は、主に共産反乱を封じ込めることに関心をもっている。我々は、マレーシア軍が外部からの脅威にも対応しうるようある程度拡大されることを支援すべきである。

〔フィリピン〕 フィリピンへの援助は、米国の重要基地の存続と長期的な両国の安全保障関係と密接に関係している。援助額は、軍事贈与2500万ドル、武器売却信用供与5千万ドル、経済支持援助3千万ドル、軍事訓練費69万4千ドルである。

フィリピンは、この地域で、米政府が軍事贈与を要請した唯一の国である。これは基地提供の直接的結果と困難な経済を考慮したものである。贈与は、航空機、装甲輸送車などにあてられる。武器売却信用は、戦術通信施

材、輸送トラック、小火器、OV-10航空機用である。経済支持援助は、米基地周辺の水道、道路、経済開発にあてられる。

〔ビルマ〕 麻薬取りしまりに関連し、少数の軍事訓練費をビルマ向けに要請する。

〔中国〕 米国は中国に、軍事支援物資の売却は行なう用意があるが、兵器そのものは売却しない。

〔台湾〕 台湾への防衛兵器の売却はつづける。

III. レーガンの対中国政策声明 (1980年8月25日、

ロサンゼルス、ブッシュ氏の訪中・訪日結果に対するレーガン大統領候補の記者会見での声明) (全文)

10日前ジョージ・ブッシュ氏と私はこのロサンゼルスで、私の要請にもとづく彼の日本と中国への旅行出発に際して、諸君とおめにかかった。その時我々が強調したように、この旅行の目的は、相互に関心ある広汎な国際的問題について、両国の指導者と率直な意見を交換することであった。ブッシュ特使は昨夜帰国し、彼の成果を詳しく報告してくれた。

我々二人は、彼の広汎な討議の結果に大いに満足している。鈴木首相、福田、三木、岸元首相、伊東外相、田中通産相を含む日本の著名な指導者との一連の会談において、彼は日米関係の将来に関する彼等の見解と勧告を聞く機会をもった。

共和党綱領は、日本は米国のアジア政策の支柱であろうと強調している。レーガン・ブッシュ政権は、日米関係が、密接な協議と相互理解にもとづき、極めて良好な状態に維持されるよう全力をつくすであろう。

アジアに平和を確保するうえで日本の役割は決定的であり、我々はこの緊密な同盟国との結びつきを強化せねばならない。日本は、米国にとって第2の重要な、日本にとっては第1に重要な、貿易相手国である。我々はまた、その他の分野でも密接な結びつきをもっている。その最も重要な例は、最近20周年を迎えた日米相互安全保障条約である。

米国の政策の成功にとって、日本の見方を理解することは重要である。ブッシュ特使が詳しく話すように、日本の指導者は、米国は強く、信頼でき、指導力のあるパートナーであるべきだという点で一致している。

私は彼等の見解を知ったことを評価し、ブッシュ特使への彼等の親切に感謝する。私はまたマンズフィールド大使の親切にも深く感謝したい。

同様に重要なのはブッシュ特使の中国旅行であり、そこで彼は一連の高いレベルの会談を行なった。私が、8月16日に述べたように、“我々は中国との関係に明らかな利害をもっており、それは貿易と文化の結びつき以上

のものである。それはレーガン・ブッシュ政権にとって基本的な利害である”。

北京での会談は、広汎な意見の交換を可能とした。ジョージは私に、一致点・類似点および相違点・不一致点について詳しく報告してくれた。この旅行の目的が必ずしも合意に達することではなく意見の交換にあった以上、この目的は達成されたと信じている。

我々は、中国の最新の、最も生々しい報告を受けたわけであり、中国指導者は我々の見解を聞いたわけである。

北京滞在中、ブッシュ特使とリチャード・アレンは、鄧小平副首相、黄華外相その他トップクラスの外交・軍事専門家と長い会合をもった。私は中国指導者の一行への親切を評価し、またウッドコック大使の助力にも感謝したい。

我々は現在、完全に友好的な外交関係を中国と維持している。この関係は、わずかに数年前にはじまったものであり、今後我々が発展させ強化すべき関係である。それは微妙な関係である。そしてレーガン・ブッシュ政権は、我々の全世界、および特に太平洋地域での基本的な利害に十分配慮しつつ、注意深くこれを取りあつかう。

中国と米国は両国が発展繁栄することができるよう、平和を維持することに共通の利害をもつ。両国の貿易はいまや年間約35億ドルに達し、中国の近代化はその多くを西側と米国の技術に依存している。

他の多くの諸国と同様に、米国と中国は、ソ連の軍事増強のペースと規模に深い懸念をともにしている。中国指導者は、米国が強力な平和の力強い擁護者でなければならぬ点で日本の指導者と同じ意見である。彼等は特に、米国がその防衛と同盟を強化することを望んでいる。

我々が台湾について意見が一致しないことは全く明白である。したがって、ここでこの問題について我々の立場を述べておくことは、私にとって適切な機会である。

私は、もしより強力な国家がそう要求した場合、米国が中国へのコミットメントを破るだろうと中国指導者が考えたとすれば、彼等は米国の中国との関係について全く価値を認めていないだろうと信じている。私の長年の確信にもとづけば、米国は、その友人達に対して、その大小にかかわらず、約束を守るときのみ、指導力を発揮でき、尊敬をうることができる。レーガン・ブッシュ政権は、中国情勢に対応するにあたり、次の5つの原則を守ることにする。

極東に対する指導的原則

第1に、米中関係はアメリカの利害にとっても、中国にとっても重要である。我々のパートナーシップはグロ

ーバルであり、戦略的であるべきである。中華人民共和国との関係改善を求めるに際し、私は全ての中国人に友好の手をさしのべるであろう。ニクソン大統領によって創り出された歴史的な始まりにさかのぼる両国の関係を継続するにあたり、私は、貿易、科学、文化の結びつきを拡大しつづけるであろう。

第2に、私は、日本、中華人民共和国、韓国および台湾とともに協力して、西太平洋の平和、安定および経済成長のために働くことを約束する。

第3に、この地域の全ての国と、この地域の平和と安定を脅かす侵略あるいは覇権の追求に断固として反対する相互の努力を行なうために、協力し協議する。

第4に、私は、米国と台湾との関係を、米国の法律、台湾関係法にもとづいて発展させるつもりである。この法律は、我々の民主的なプロセスの産物であり、ジミー・カーターにより提案された全く不十分な立法の欠点を修正することを意図したものである。

「正常化」のための中国の3つの条件を受諾することによって、ジミー・カーターは、ニクソン大統領とフォード大統領が断固として拒否した譲歩を行った。私は、これまでもまた現在も、彼の決定に批判的である。なぜなら彼は不必要に国益に反する譲歩をしたと私は信じているからである。私は、正常化——それ自体は健全な政策的選択であるが——の条件は、我々が以前に北京でもっていたのと同様な地位をもつ連絡事務所を台湾に保持することであるべきだったと感じた。継続的な、原則にもとづいた交渉によって、私は、この条件で正常化は究極的には達成されたであろうと信じている。しかしもはや事は終ってしまった。私の現在の関心は米国の利益を守り、米国の法律を実施することにある。

台湾に対する米国民の強い支持を反映しながら、カーター氏が提案した不十分な法律を修正したことは、議会のタイムリーな行動であった。明らかに、議会は、台湾の安全を危機にさらすと信じたカーターの計画を受け入れるつもりはなかった。

台湾の安全と福利を十分守れるよう議会によって考案されたこの法律は、また米国とその古い友人であり同盟者との関係に公的な基礎を与えている。それは、米国の公式の政策は、米国と台湾の1700万の人民および中国本土の10億の人民との、広汎、密接、かつ友好的な関係の推進と平和の維持にあることを宣言している。それは特に、米国の公式政策は、平和的手段以外のものにより台湾の将来を決めようとするいかなる試みも、平和への脅威であり、米国にとって“重大な関心事”であると定められている。

そして、もっとも重要なことは、台湾の社会経済制度

あるいは安全を脅かす“力の行使あるいはその強制に抵抗するために”，米国が対応手段を維持すること，および台湾に防衛用兵器を供与することが我々の政策であると，その法律が規定していることである。

法律はさらに，我々の公的人物（外交官を含む）が，台湾にあるアメリカ協会を通じて，米国と台湾との関係をどのように管理するかを詳しく定めている。法律は，そのために彼等が台湾在任中辞任すること，さらに先任権や年金の権利に損失を受けることなく米政府機関の前職に復帰しようと決めている。

議会の意図は水晶のように明白である。我々の台湾との公的な関係は，公的な資金のなかから議会により割当てられ，その支出は米国会計検査院によって検査される。議会の監視は議会の2つの常設委員会によって実施される。

諸君は，私がどのように異なったやり方をするのかとたずねるかもしれない。私は，カーターがそうしているように，議会によって立法化された，我々が台湾の間でもつ関係は，公的なものではないというように，ふるまうつもりはない。

私は，この法律が台湾と米国との関係を守るために，公的かつ十分な基礎を与えていることに満足しており，この法律を実行することを約束する。しかし私は，台湾にいる中国人の友人に対して不適切ではずかしめとなるカーター政権のけちなやり方は廃止する。たとえば，米台の代表が，双方の官庁で双方の役人に会うことを許されないというのは，ばかげたことであり，また法律によって要請されてもいない。私は全ての中国人の役人を公正に，そして尊敬をもって取り扱う。

私は台湾関係法により必要とされていない，かつその法の精神と目的に反する制約を課すことはしない。ここに，どのようにカーターが台湾にいる我々の友人を彼の流儀ではずかしめたかについての，他の例がある。

……台湾の役人は米政府の高官と会うことを許されて

いない。

……台湾関係法は，台湾がこれまで我国にもってきたのと同数の事務所を維持しうることを特に定めている。従来，台湾は14の事務所をもっていた。今日その数は9である。

……台湾将校はもはや米国内で訓練を受けること，軍事学校に出席することを許されていない。

……最近，カーター政権は“中華民国製”のラベルをはった台湾からの全ての輸入を禁止しようとしたが，議会で反対が高まってきたので，その命令を取り消した。

……カーター政権は，法律が台湾は防衛用の兵器を供与されると特に決めているのにもかかわらず，一方的に1年間兵器供与を停止した。

……カーター政権は，中華人民共和国の要求に応じて，1947年以来の台湾との民間航空協定を廃止した。

私は，中国が，米国議会が台湾と米国との関係についての公的な基礎であると主張した台湾関係法に満足していないことは認める。これはブッシュ氏に対して十分明らかにされたし，カーター政権にとっても明白であると私は聞いている。しかしそれは米国の法律である。

第5に，大統領として私は，いかなる外国も米国の利益を守り，米国の法律を実行する過程に干渉することを受け入れないであろう。それ以外のことをすることは，大統領としての私の義務を放棄することである。

私の結論は，以上の五原則を厳格に守ることは，米国，中華人民共和国および台湾の人民の最善の利益となる，ということである。

これらの義務をそれぞれ実行するには，11月の選挙結果を待たねばならない。しかしなすべきことを決めるに際し，私は中華人民共和国および台湾の見解を考慮に入れるであろう。米国の利益を守ることは私の確固たる意図であり，大統領として私はこれが達成されるような方法を選ぶであろう。